

ゆりはま 議会だより

Vol. 72

令和4年2月1日 発行
発行：鳥取県湯梨浜町議会



臨時特別給付金を年内支給	2
学童民間委託に賛否両論	7
一般質問 8人が町政を問う	8
白ご飯アンケート中間報告	15

「未来へキックオフ」 (わかばこども園)

12月14日、わかばこども園をガイナレ鳥取のクラブスタッフが訪問。みんな大喜びで、いっしょにボールを蹴ったり、楽しい時間を過ごしました。

一括して年内支給 コロナ禍での子育て世帯応援

令和3年12月定例会は、12月10日から21日まで開催されました。

今定例会に提案された令和3年度一般会計補正予算などの議案を慎重に審議し、提案された25議案すべて、原案のとおり可決及び同意しました。

また、議員発議による国に提出する意見書1件を原案どおり可決しました。

補正予算

一般会計

歳入歳出それぞれ3億2623万円を追加し、補正後の予算の総額を116億6493万円とする。

コロナ禍での生活支援

- ・子育て世帯への臨時特別給付金
1億4340万円

18才までの子どもがおり、児童手当を受給する世帯へ経済的支援を行うため、臨時特別給付金10万円を、令和3年12月24日に支給済み。

高校生のみ世帯や公務員世帯などは、1月の申請後に支給する。

- ・住民税非課税世帯等への臨時特別給付金
2億351万円

住民税非課税世帯1600世帯と、新型コロナの影響で家計が急変し、経済的に厳しい世帯に、臨時特別給付金として10万円を年度内に支給予定。

生活困窮世帯等に助成

- ・灯油購入費助成事業
125万円

最近の燃油価格の高騰を受け、生活困窮世帯等（生活保護・児童扶養手当・特別障がい者手当・障がい児福祉手当受給世帯）に対して、冬の在宅生活に深刻な影響が懸念されるため、247世帯を対象に灯油購入費用として1世帯5000円を助成するもの。



高騰が続く灯油

交付予定件数、増加見込み

- ・若者夫婦・子育て世代住宅支援事業
631万円

若者夫婦・子育て世代の住宅新築、購入などの住環境づくりの支援及び定住促進をはかるもので、今年度交付予定件数の増加が見込まれるため増額する。

バスの運行支援

- ・地方路線バス維持事業
553万円

コロナ禍の影響・燃料費の上昇による路線バス運行の補助金。西倉・石脇、西倉・北方入口など5路線。



路線バスを維持

湯梨浜の魅力さらに向上

・文化財保護臨時経費 335万円

橋津に整備予定のトウテイランのふるさと公園（仮称）。追加工事として、駐車場にガードパイプの設置、アスファルトの舗装、場内への車両侵入防止措置を行う。

また、案内看板を設置して、トウテイランの自生地としての周知をはかる。

一期工事（令和3年12月から令和4年3月）では、造成・配管工事などを行い、二期工事（令和4年1月から3月）では、舗装工事などを行う。



夏から秋にかけて可憐な花を咲かせるトウテイラン

（関連記事は5ページ）

条例

高い優遇措置

・湯梨浜町企業版ふるさと納税基金条例

国が認めた地方再生計画に掲げる事業に対し、企業が寄付を行った場合、最大9割の税制上の優遇措置が受けられる。

町として、寄付金を柔軟かつ有効に活用できるよう、基金を設置する。

小中学校、コミュニティ施設などの管理規定を統一

・湯梨浜町立小学校及び中学校使用料条例等の一部を改正する条例

「小学校・中学校の使用料条例」と「コミュニティ施設の設置・管理条例」、「社会

その他

ペーパーレス化推進

・物品売買契約の締結について（タブレット購入業務）

新型コロナウイルス感染症予防対策として、通信を利用した議会運営ができるよう、タブレットを使用したペーパーレスの会議システムを導入。災害時などに自宅などから会議や委員会に参加できる環境を整える。



タブレット操作の研修



タブレット導入済みの琴浦町議会を視察

泊中央線、地すべり災で申請

☆7月豪雨により崩壊した泊中央線は、ひずみ計データの蓄積後、地すべり災として申請し、復旧していく。

問 地すべりを表すデータがなかった場合、方向転換をするのか。

答 地すべりということをはっきりさせるデータがない場合でも、結論を出すのか。

問 6月の梅雨時期のデータで判断。道路災に戻すことなく地すべり災で向かう。

答 町の判断だけでなく、専門家の知見をしっかりと聞き判断する。



復旧が待たれる泊中央線

問 こども園の保護者から、早く直してほしいという声があるが、安全対策はどうか。

答 社協・こども園など個別に説明していく一方で、防護壁の整備や、避難確保を念頭に入れて対応する。

県新型コロナ安心対策認証店の認証を取得

☆水明荘は、県新型コロナ安心対策認証店を認証取得し、積極的に反転攻勢の営業展開をはかる。

問 20年が経過した建物、機械の計画的なメンテナンス、修繕計画をどう考えるか。

答 早めの点検を再度行い、必要箇所は修繕していく。

問 コロナ安心対策認証店の認証取得のPRは。

答 認証が取れたことをホームページやチラシなどでアピールし、県外にもPRしている。

問 合宿予約がかなり入っているが、スポーツ関係だけではなく、文化関係にも案内してはどうか。

答 ハモネプグループや落研、ゼミ合宿での誘致を考えている。

新しい国際交流員と地域おこし協力隊員着任

☆新しい国際交流員にジャック・グレンさん、地域おこし協力隊（デジタル活用推進担当）として、田中恭平さんが着任した。

問 町民向けのスマホ教室に特化するのか。

問 国際交流員の任期についての考え方は。

答 役場各支所を主体にスマホ教室、指導を行っていく。5月を目途に期限を決めてスタートしたい。

答 最長5年だが、その後の活動状況をみて判断する。



中央公民館でのスマホ教室

放課後児童クラブ

民間委託へ

☆放課後児童クラブの指導員不足が大きな課題で、今後の運営に大きな支障が出るため、4月からの民間委託に向け、準備を進めている。

(関連記事は7ページ)

問 放課後児童クラブは、基本的に市町村が行うのではないのか。

答 他の自治体では、社会福祉協議会や保護者会など運営形態がいろいろある。

問 雇用形態は単年度契約ではなく、複数年契約をすべき。

答 雇用は複数年契約ができない。勤務評価をし、本人の意向を確認して引き続き雇用を継続している。

問 民間委託した場合、利用料は大きく変わるのか。

答 令和2年に利用料の改定をしたばかりなので、現状を維持したい。

問 放課後児童クラブ運営の現状を、保護者に説明する必要があると思うが。

答 民間委託をしていく話はしていないので、説明をしていく。

トウテイラン(町花)で町をアピール

☆馬ノ山公園入口の既設公園に隣接して、新たにトウテイランの植栽を中心とする公園整備に伴う追加工事。

問 工期が3か月の工事に一期と二期に分ける必要があるのか。

答 当初計画が非常に甘く、一期工事は起工済みであり、あとの整備は二期工事ではない。

問 駐車場と境界との高低差がかなりある。さらに公園内遊歩道との段差など、安全対策はできているのか。

答 危険性はないと判断している。再度点検・検討する。

泊分館改築工事

☆建築・電気・機械設備工事でそれぞれ増額補正があり、工事請負契約の変更が行われた。

問 狭い敷地利用から考えて、庭は必要か。車の回遊と植栽の配置で、死角ができないか。

答 議論を重ねた結果、配置を決定した。



泊分館完成イメージ

た。指摘事項は業者と相談して工事を進める。

問 W i F i 設備、エアコンなどの増設は、設計時点で必要性の詰めをしなかったのか。

答 残念ながらできていない。後付けよりも、今一緒に工事し

たほうが安価でできるため増額をお願いしたい。

問 町の緊急避難場所であり、太陽光発電設備が必要では。

答 費用の面や、近くの泊小学校が町指定避難場所であり、総合的判断で取りやめた。

本会議での採決結果

12月定例会

議案の内容 (○：賛成 ×：反対など)	松岡	米田	光井	寺地	河田	磯江	小川	中森	入江	増井	信原	結果
議案第120号 令和3年度湯梨浜町一般会計補正予算(第8号)	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	×	賛成8人 可決

※議案の採決は、濱中議長を除く11人で行います。

※上記以外の町長提出議案は全会一致で可決及び同意しました。

陳 情 審 査 結 果

常任委員会に付託した陳情は、慎重に審査を行い次のとおり決定しました。

件 名	陳情者名	採決結果
辺野古新基地建設の中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について国民的議論を行い、憲法に基づき公正かつ民主的に解決するべきとする意見書の採択を求める陳情	「新しい提案」実行委員会 責任者 安里 長従 全国青年司法書士協議会 会 長 阿部 健太郎	不 採 択 賛成2 反対9 地方議会で判断するものではない。10月の衆議院議員選挙結果からも沖縄の民意にも変化がみられる。
成年後見制度利用支援事業に係る給付要件の緩和と予算の増額について	一般社団法人 鳥取県社会福祉士会 会 長 朝倉 香織	採 択 全会一致 (町長に送付)
放射性廃棄物を生む原子力発電の停止を求める意見書提出に関する陳情書	反核・平和の火リレー 鳥取県実行委員会 実行委員長 其山 将範	不 採 択 賛成2 反対9 願意は理解するが、現状では原子力発電による電力維持は必要である。
鳥取県内に放射性廃棄物の最終処分場を建設させない議会決議のための陳情書	反核・平和の火リレー 鳥取県実行委員会 実行委員長 其山 将範	不 採 択 賛成2 反対9 最終処分場問題は、鳥取県のみではなく国全体で考える必要がある。
保育所等の最低基準（職員配置・面積基準）と、保育士の処遇の抜本的な改善を求める意見書の提出を求める陳情書	鳥取の保育を考える会 会 長 石井 由加利	採 択 全会一致 (国に意見書を送付)

討論

一般会計補正予算（第8号）

債務負担行為に賛否両論あり

12月定例会前の教育民生常任委員会で、放課後児童クラブの民間委託の方向性が示された。そして、12月定例会に一般会計補正予算の一部として債務負担行為（放課後児童クラブ委託事業3年間で1億6458万円）が提案された。

これにつき賛否両論あり議会最終日の本会議にて、賛成8人、反対3人で、民間委託の方向が決定した。保護者や支援員には今後説明される。

※債務負担行為とは、将来の支出をあらかじめ約束する行為のこと。次年度以降に経費の支出（債務）を義務付ける契約を締結するときに用いる。

反対 信原 和裕

放課後児童クラブは、子どもの成長や発達・保護者の社会生活をも支える大事な仕事だが、すべての職員が時給職員で、役職手当や資格手当もない。時々の職員会もない。

そして今回、有資格職員の確保ができないから民間委託と

賛成 米田 強美

このたびの民営化は、民設民営ではなく、民間に委託する公設民営。保護者は

のこと。順序がまったく逆。まずは在り方を正し、職員・保護者などへ現状を知らせ、意見・要望を聞くべき。

利用料が抑えられるメリットは残り、町には安定的な支援員の確保がはかられる。また、子どもたちにとっては、郊外での活動や地域の方との交流が期待される。

担当課は民間事業者と連携し、公設民営の良さが伸ばせる取り組みを進められたい。

反対 増井 久美

放課後児童クラブ民間委託の議論をする時間が短すぎる。

また、保護者の意見や、支援員の意見を聞くこともなく、議会で決定してしまふことにも問題がある。町民の声を第一にすべき。

働く保護者のために児童クラブは必要であり支援員の境遇

を上げ、賃金を上げていく必要がある。民間委託しても支援員の境遇が上がるとは思えない。

賛成 中森圭二郎

一般補正予算は賛成だが、児童クラブの民間委託の進め方が稚拙。町の学童運営に関する条例では「事業者は、…児童の保護者及び地域社会に対し、…運営の内容を適切に説明する」という努力規定を定めている。

なぜなら、学童は地域において重要な役割と責任を担うからである。支援員の不足や長時間労働を地域社会や保護者に説明し、信頼を得られた方法で児童クラブの健全な運営に努めてほしい。

賛成 光井 哲治

債務負担行為補正は、令和4年度予算化に向けた事前準備行為。児童クラブ運営上のさまざまな問題が議論され、結果として民間委託が提案として浮上し、唐突に出されたとは認識していない。具体的に予算化された段階で、改めて問題点を明確化して議論すべきである。

賛成 河田 洋一

民営化することにより指導員の人材確保がしやすくなり、子どもたちに細やかな配慮が行き届くなどメリットも多くある。最近隣町の民営化された児童クラブでは、特に行政と学校と民間の三者が、綿密な連携を取ること

とに重点を置いて運営されている。まず保護者に説明し、理解を得ながら取り組むことを願う。

賛成 松岡 昭博

放課後児童クラブの喫緊の課題は、支援員の確保。一方、業務の民間委託により成果を上げている町もある。そのような事例を参考に拙速とならないよう、よく検討し、人材確保、施設運営、そして子どもたちが楽しく過ごせる場づくりに向け、課題解決できるような業者を選んでほしい。

町政を問う

12月定例会では、8人の議員が一般質問を行い、活発な議論を展開しました。

質問者	質問事項	ページ
光井 哲治	保安林（森林法）の管理は	8
松岡 昭博	農作業事故防止対策の強化を	9
	財産区有地の管理は	
中森圭二郎	使いやすい産後ケアの実現を	10
	災害時の情報発信に町ホームページとSNSの活用を	
信原 和裕	中部新電力事業とバイオマス発電への取り組みは	11
	過疎・高齢化集落転入者へもっと手厚い支援を	
米田 強美	体験型観光の充実を	12
	町内の豪雨対策は	
増井 久美	町で使用する米はすべて町内産を	13
	投票率を上げる努力を	
寺地 章行	コロナ禍、経済活動拡大をどうはかるのか	14
小川 遊	病児・病後児保育の現状と今後は	14

保安林（森林法）の管理は

町長

所有者が一定の制限のもと管理
条件に応じた優遇策もある



みつ い てつはる
光井 哲治



一部が伐採された保安林
(長瀬中部公民館裏)

【問】①保安林管理体制
実態はどうなっているの
か。
②保安林所有（町、財産
区、個人）はどうなっ
ているのか。
③管理費用はどうなっ
ているのか。

森林法（昭和26年）は、
森林に関する基本を定め
た法律で、特別の制限を
課せられた森林が保安林
である。さらに保安林は、
所有者にかなりの制限と
義務が課せられる。
ところが、管理実態は
管理主体と費用負担が曖
昧模糊ではないか。管理
体制、費用負担について
所見を問う。

【町長】①国や都道府県
では、特に保護すべき森
林を「森林法」に基づき保
安林に指定し、その森林
には一定の制限をかける
など管理を行っている。
②本町の保安林は全体
で802ha。うち、町有
地約3.5ha、財産区有
地約36.9ha、その他
（県、個人等）約429.5
ha。町内森林面積の合計
3972haの約20%。
③管理費用は、通常の財
産と同様に土地所有者の
負担。制限の内容や一定
の条件、または場合に
応じて、補助金制度や税の
特別措置、特別の融資や
損失の補償などの優遇策
もある。

農作業事故防止対策の強化を

町長

関係団体と連携し 事故防止対策を強化



まつおか 松岡
あきひろ 昭博



スピードスプレー（薬剤噴霧器）を
点検（東郷）

【問】本町の農作業事故は、平成29年度以降、令和3年10月末までの間に10件発生し、うち死亡事故は3件発生している。町やその他の関係団体は、農作業事故防止対策をどのように実施しているのか。

また、死亡事故は2年連続して起きている。その原因をどのように分析し、事故防止に向けてどのように対策を強化しているのか。

【町長】事故は電動剪定ばさみ、防除用機械によるものである。機械化の進行にともなう危険度の増加も考えられる。

事故防止対策として、県や地域・組織経営体などで、テレビ、ラジオによる啓発情報の提供、農繁期の県下一斉の農作業安全運動、対話型安全研修の開催、事故防止の広報活動や農機具安全講習会などを行っている。

本町でも、町広報紙やTCCでの啓発、農作業安全推進員による機械の使用方法や注意点の安全啓発、農作業事故調査に取り組んでいる。

財産区有地の管理は

町長

町と財産区管理会で検討

【問】森林は、林産物の供給はもとより、地球温暖化対策、国土保全など多面的な機能を有しているが、木材価格の低迷などにより、管理不足になっているところが多い。

このため、森林資源の適正管理などを目的に森林経営管理制度がスタートした。

①以前、災害復旧費が財産区負担で予算計上された。財源不足の財産区の場合、町はどのように対応するのか。

②財産区有林がどのくらいあり、森林経営管理制度にどのように対応しているのか。



財産区有地から民地への土砂流出
（別所）

【町長】①財産区所有地の災害復旧は、財産区が実施するのが基本。まず、財産区管理会を開催し復旧方法を審議する。

財源不足が生じる場合は、構成員である財産区内の住民が負担する。

また、被災した財産区有地を町に譲与して町が復旧する方法もある。

いずれにしても、町と財産区管理会で検討が必要。

②財産区有の森林は約395ha。森林経営管理制度は令和元年にスタートした制度。有意義な効果が期待できるので、活用にあたっては財産区管理会と協議する。

使いやすい産後ケアの実現を

町長

既存行事で旅館使用を検討



なかもり けいじろう
中森 圭二郎



育児不安などの相談に乗る
子育て支援センター
(はわいこども園内)

【問】湯梨浜町では産後ケアが無償化されている。町民の利用が増えてほしいと考えている。そこで、①ホームページやアプリ上で産後ケアの正確な情報を広報してほしい。

②利用者の負担を減らすために、母子手帳発行時に利用申請書を提出できないか。

③他自治体では、旅館で母子が休息できる産後ケアを行っているが、本町でも検討してほしい。

【町長】①町ホームページ、子育てアプリ「母子モ」からの情報発信に努めている。また、町報令和3年12月号に特集記事を掲載している。

②母子手帳発行時には、基本的に産後の育児の状況の見通しはつかないため、申請書提出は困難である。

③産後ケア事業としてはなく、子育て支援センターの行事で旅館使用を検討してみたい。

災害時の情報発信に 町ホームページとSNSの活用を

町長

ヤフー防災速報を活用

【問】①他自治体では、災害時にSNSを使って情報発信している。豪雨災害時には、町民がSNS上で注意喚起していた。町も公式アカウントを作成し情報発信を行ってはどうか。

②同日の災害時、町ホームページで道路交通規制状況の情報を公表したところ、多くのアクセスがあった。テレビや防災無線などの情報を取得できない人にとって貴重な情報だった。交通状況だけでなく、避難場所の開設などの支援情報もホームページ上で公表してはどうか。

【町長】①防災アプリは関心が高く、インストールしている人は47・3%と全体の半数近くある。最も多いのが、ヤフー防災速報アプリで32・6%の方が利用されている。ヤフー防災速報を活用する方向で検討している。

②年間66万アクセスある町のホームページでも、災害時に必要な情報を提供できるよう、交通規制に限らず避難所の開設状況などの掲載も進めていきたい。



町ホームページで公表中の道路情報

中部新電力事業と バイオマス発電への取り組みは

町長 バイオマス事業には消極的



のぶはら 信原
かずひろ 和裕

【問】中部新電力事業構想には、急激な気候変動防止・地域経済の振興などの意味合いもあるが、倉吉・三朝を含んでいないなどの不十分さもある。

以前の資料では、11月末に湯梨浜町の事業参加の可否を決定し、令和4年4月に新会社設立・事業開始予定となっているが、町としての判断はどうか。

バイオマス発電の話は別に持ち込まれたもので、中部地区の人口減少・天神浄化センターの現状、50年前の厳しい反対運動があったことなどから無理があると思うがどうか。



松江市のバイオマス発電設備の視察

【町長】湯梨浜・北栄・琴浦の3町と県中部の民間企業とが連携して、令和元年度12月から勉強会を開始し、令和2年には事業可能性調査を行った。民間事業者も選定されたが、協議・検討に時間を要している。

現在参加するかどうかは未定であり、事業者と意見交換の場を設けたい。

天神浄化センターのバイオマス発電は、県が進めているのではなく、県議会からの話である。

町としては、消極的な返事をしている。住民の方の意見を伺いながら対応していく。

過疎・高齢化集落転入者へ

もつと手厚い支援を

町長

中山間地を^{かさあ}高上げをして対応

【問】県外から新造成宅地への移住者には、50、200万円もの住宅支援制度があるが、県内、町内から既存集落転入者へは、若者夫婦のみ50、100万円の支援となっている。

過疎・高齢化が進んだ地域では、若い人たちの移住・転入がなければ集落機能の維持ができなかつたり、村が消滅するところも出てくる。

過疎・高齢化が進んだ集落への移住・転入者には、家屋の解体費用も含め、県外からの移住者と同等の住宅支援ができないか。

【町長】県内からの移住者と町内在住者に対する住宅支援制度も、県の補助を活用しながら充実はかっている。

中山間地域である東郷地域、泊地域及び羽合地域の橋津・宇野の地域については、「若者夫婦・子育て世代住宅支援補助

金」の上限額を50万円から60万円に、「結婚新生活支援事業補助金」の上限額を65万円から75万円とそれぞれ10万円ずつ高上げしている。

今後とも国や県の補助金も上手に活用して、住宅支援の充実に努めたい。



高齢化が進む過疎集落の廃屋

体験型観光の充実を

町長

受け入れ体制を関係団体と検討



よね だ つよ み
米田 強美



修学旅行でドラゴンカヌーを体験。
年々利用校が増加している。

【問】①修学旅行の受け皿として、グラウンド・ゴルフとドラゴンカヌーが貢献している。観光の特色となると思うが、町長の考えを問う。
また、ドラゴンカヌー協会への支援と、観光協会の体制強化をどう考えるか。

【町長】①教育旅行の受け入れは、観光産業に大きな経済効果をもたらしている。このことは、継続的に維持することが肝要であり、今後の受け入れ体制は、カヌー協会など関係者と検討していきたい。
観光協会へは、必要な措置を考えていきたい。
②桜コミュニティ、出雲山周辺は、必要に応じて整備を進めている。
旧ふじつ荘については、所有者が来町されるので、きちんとお願いをし、早く解決できるように努力したい。

町内の豪雨対策は

町長

排水工事の完成をめざす

【問】①7月7日豪雨の被害復旧の進捗よく状況は。

②久留120番地辺りでの浸水被害により、不安を感じる住民の声を聞く。
住宅建設が進むなかで、側溝の整備が必要では。
原因調査について、町長の考えを問う。

③松崎地域の内水対策で、ポンプ場の建設が進められているが、新町川の排水能力以上に降ったためか、JR線を越えて「ゆるりん館」にあふれ出した。土手側の内水対策が必要ではないか。

【町長】①災害復旧につ

いては、1か所を除き年度内復旧を予定している。被害が一番大きかった泊中央線は、地滑り被害で向かうため、梅雨頃まで調査が必要となる。

②羽合地区内では、池周辺以外でも冠水があった。

た。原因として東郷池の水位が高く、豪雨のため排水が間に合わなかったと考えている。

③松崎地区では、内水面対策事業を進めており、工事が完成すれば、7月のような事態は生じないだろうと思っている。



建設が進む龍島ポンプ場
(7月ごろ完成予定)

町で使用する米は すべて町内産を

町長

町補助交付団体へ 使用を働きかけたい



ますい 久美 増井

【問】①米の価格が下がり、米生産農家に打撃を与えている。町の小・中学校の給食に使う米や食生活改善などに使う米は、すべて町内産にしてはどうか。

また、米農家の再生産を支えることのできる価格で町が買い上げてはどうか。

②学校給食の米代は町が負担してはどうか。

米農家を支えると同時に、コロナ禍での子育て支援にもなるのではないか。



雪解けを待つ羽合平野

【町長】①町社協のさまざまな事業の使用米は、県産米を使用。食改事業の使用も同様である。

町が補助している団体への町内産の使用の働きかけはしてみたいが、どこまで協力いただけるかは、現時点では不透明。

米農家支援として、米の買い上げではなく、給付支援が適切と判断している。

【教育長】②学校給食米は、公益法人学校給食会から購入し湯梨浜町産を使用している。

給食食料費は、学校給食法では保護者負担であり、町負担はむずかしい。

投票率を上げる努力を

町長

選挙管理委員会とともに努力

【問】わが町の投票率は、全県の中でも低いほうではないか。特に今回の総選挙は、60・4%と県下の町村の中でも一番低かったのではないか。何が原因だと考えているか。

投票率をどうすれば上げることができるのか。何か対処をしてきたのか。

合併して投票所が12か所に減少し、期日前投票所も1か所になった。投票所を増やすとか、期日前投票所を旧町村単位ごとに設置するなどして、投票率を上げる努力をするべきではないか。

【町長】投票率が低い原因を分析してみると、年齢別人口の割合が関係している。投票率の高い年代は、50歳代以上、低い年代は20歳・30歳代と高齢であるほど投票率が上がる傾向にある。

本町の65歳以上の老年人口割合は、県内4番目

に低い割合である。

今年の2回の選挙は、コロナ禍もあり街頭啓発活動を含め、何かと制約があるなかでの広報となった。若い世代の投票率を上げるため、SNS、ICT活用など選挙管理委員会とともに努力したい。



期日前投票が行われる本庁舎

コロナ禍、経済活動拡大を どうはかるのか

町長

よりいっそう充実させていく



てらじ のりゆき
寺地 章行

【問】コロナ禍、政府は

経済活動拡大に向け、ワクチン検査パッケージを取り入れる方向で技術実証などを行っている。

本町では、非接種問題も含めどのように対応し、進めるのか。

また、このたびの補正予算では、18歳以下の子どもへの10万円相当の支援、事業者への新たな支援などが計上される。町として経済振興面でどのように進めていくのか。

【町長】ワクチン検査

パッケージは、ワクチン接種証明書やPCR検査結果通知の提示で入店・イベント参加などの制限緩和をするもので、本町も柔軟に対応していく。

国の新たな支援策や補正予算により、本町へも1・5億円程度の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」が支給予定。

本町も経済支援対策として、事業者への応援金、奨励金、プレミアム商品券、個人向けの支援金、税の減免措置、災害復旧などに振り組んだが、よりいっそう充実させていく。



にぎわいが待たれる燕趙園

病児・病後児保育の 現状と今後は

町長

今後も町内実施に向けて努力



おがわ ゆう
小川 遊

【問】令和2年度の病

児・病後児保育事業はコロナの影響もあり利用が少なかったが、潜在的なニーズは一定数あると町では評価している。

また、今後の課題として、中部圏域市町での新たな病児・病後児保育場所の確保の検討が必要とのことであった。

①本町内での病児保育事業実施について、町としての姿勢は積極的か、消極的か。

②病児保育に関するアンケートを受けての本町の分析・所見は。

③現状の課題と今後の課題は。

【町長】①現在は、中部

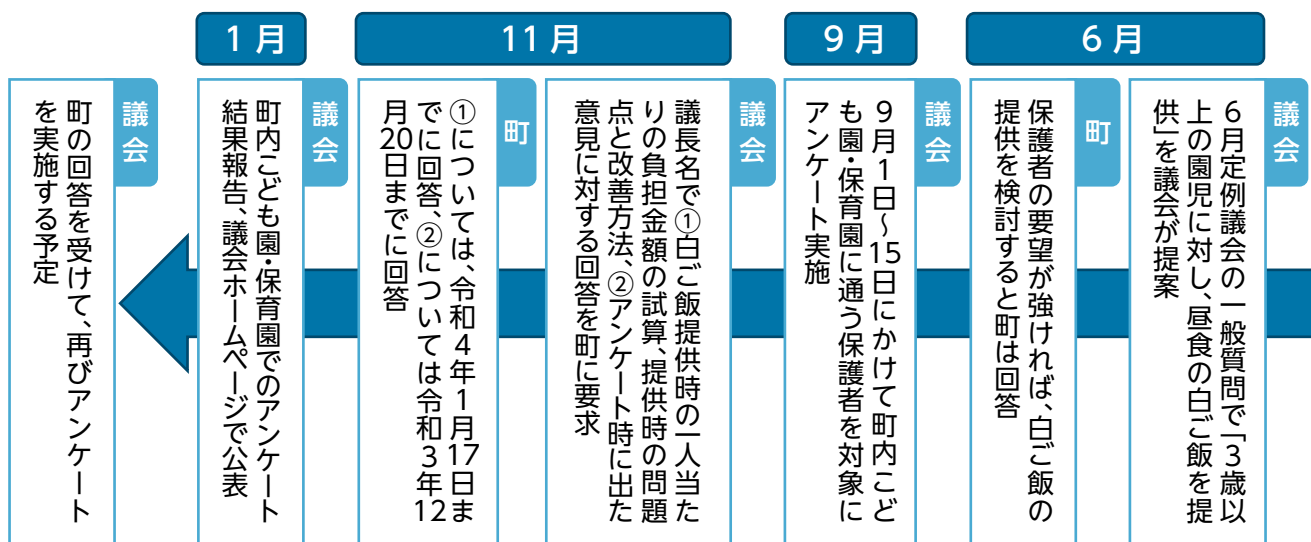
定住自立圏協定事業として、倉吉市で実施している。町内の医療機関の要望を受け、実現に向け取り組みでいる。

②必要性があった124人のうち断られた人が7人。遠くて利用しなかった人が27人。町内で実施するメリットはあるが、中部全体でのメリットを考えると、むずかしい状況が生まれる。

③経費と利用者確保の点からも、中部圏域での取り組みをめざす。受け皿拡充のメリットを、理解していただく努力を継続していく。



病児保育室 きらきら園
(厚生病院内)



【図1 アンケートの経緯】

こども園の給食に「白ご飯」提供について アンケート中間報告

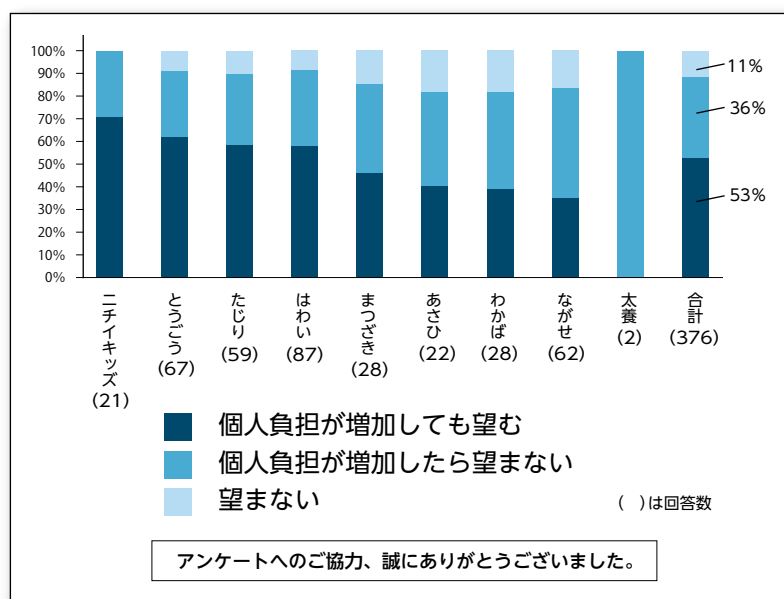
現在、3歳児以上の園児には町内のこども園で白ご飯の提供を行っておらず、各家庭で持参しています。しかし、衛生面の問題や共働き世帯の負担などの理由から、園での白ご飯提供を望む人がいます。

そこで、本議会では、こども園などへの白ご飯提供について検討するため、9月上旬に町内の教育・保育施設園児の保護者にアンケート調査を実施しました。その経緯は図1のとおりです。質問は次の2点でした。

- ① 昼食の白ご飯の提供を望みますか。
- ② 現在のこども園やその他町立の子育て施設に対してのご意見があれば、何でもお書きください。

結果（図2）から「個人負担が増加しても望む」が53%あり、一定のニーズが判明しました。また、「個人負担が増えたら望まない」が全体の36%もあったことから、白ご飯提供時の一人当たりの負担金額について町に調査を依頼しました。

1月17日現在、町の回答は出ていませんが、回答がありしたい質問①、②に対する町の回答の公表とその回答に対する議会の対応を議会広報、議会ホームページなどで掲載する予定です。



【図2 各園のアンケート結果】

町民インタビュー

「梨作りを通じて取り組みたいこと」

安藤 翔馬 さん（松崎）



私は就農2年目の梨生産者です。県中部出身の両親のもと東京で生まれ育ち、大卒後勤めていた銀行を辞めて2018年に移住しました。農業大学校での研修を経て新規就農し、現在は祖父から受け継いだ山の中の畑、松崎駅南梨団地、縁あってお借りしている畑の3箇所を管理しています。

今後、梨作りを通じて取り組んでいきたいことが2つあります。

一つは、都市部・消費者に向けて。梨の美味しさや梨作りの楽しさ、こちらの生活の豊かさを自分なりに伝え、いわゆる関係人口を増やしていきたいです。コロナ禍もあり地方と繋がりたい・移住したいといったニーズはますます高まっていると言われますし、実際に自分の友人も私を羨ましいと言う人がいます。単に梨を買ってもらうだけでなく、こちらを訪れてみたい、移住したいと考える人が出てきたら嬉しいです。

もう一つは、地元に向けて。私のような移住者も良いですが、地元の子どもたちに（農家の子も非農家の子にも）梨作りってイイなと感じてもらえる、職業・生き方の当然

の選択肢の一つとして考えてもらえるように活動し伝えていきたいと考えています。

変化の激しい現代、人それぞれ多様な生き方があり、どこで生きようが何をしようが自由だと思いますが、この地域で何かをしたいと自分で考えて選択してくれるような仲間が少しでも増えたら何よりです。

最後に、これを読んでいただき何かが感じることがありましたらぜひ気軽にお声掛けください。



議会の傍聴をお気軽に

傍聴は議会の審議内容や、議会活動、市政の内容などを知ることのできる身近な方法です。どなたでも傍聴できますので、役場3階へお気軽にお越しください。議会の日程は、広報ゆりはま、防災行政無線放送、町ホームページでお知らせします。

編集後記

令和元年末に中国で発生した新型コロナウイルスは、瞬く間に世界各地に拡大した。

日本では、令和2年1月に発生した。現在、最大の感染規模となったデルタ株による第5波は落ち着いている。

世界中からさまざまな変異株が報告されているが、その中で懸念されるものには、ギリシャ文字の呼称が用いられ、オミクロン株は13例目にあたる。

新たな変異株の出現はどこまで続くのだろうか。現在、第6波が懸念されているが、ワクチン接種と治療薬の開発などにより、早く日常生活が取り戻せることを願っている。

（記 松岡）

【編集】

議会広報常任委員会